

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 民生委員・児童委員等活動支援事業
政策名: 1ひとを育てる、守る
施策名: 施策3 地域福祉活動の推進
所属部: 健康福祉部
所属課: 福祉総務課
所属係: 地域福祉推進係
課長名: 山本 俊彰
予算科目: 一般会計 03010101121200
法令根拠: 民生委員法、児童福祉法、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
【事業概要】(1)民生委員法・児童福祉法の規定に基づく民生委員・児童委員(以下「民生委員」という。)に関する諸事業。委嘱・解嘱・改選等の手続き、各種活動の援助、民生委員・児童委員協議会(以下「民協」という。)

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1)事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)
上記「事務事業の概要」と同じ。
なお、平成26年度は7月に1名、3月に1名の委員が退任した。
平成26年度は3年に1度の高齢者世帯調査の年に当たり、委員が75歳以上の独居、高齢者のみ世帯、または日中一人になる高齢者世帯を調査し、2,622枚の調査票を回収した。

対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
民生委員・児童委員、主任児童委員、福祉協力委員
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
民生委員・児童委員、主任児童委員、福祉協力委員の各種活動を支援することにより、民生委員・福祉協力委員が、地域で身近な住民の相談相手となって、また、行政との橋渡し役として多様な活動を果たしていき、市民が安心して暮らせるよう。

Table with 10 columns: 項目, 名称, 単位, 平成24年度(決算), 平成25年度(決算), 平成26年度(決算)(A), 平成27年度(決算見込み)(B), 平成28年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 活動指標(事務事業の活動量を表す指標), 対象指標(対象の大きさを表す指標), 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標), 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

事務事業コストの推移
Table with 10 columns: 項目, 単位, 平成24年度(決算), 平成25年度(決算), 平成26年度(決算)(A), 平成27年度(決算見込み)(B), 平成28年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 物に係るコスト, 移転支的コスト, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I)

2 評価の部(CHECK)\*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
有効性評価
効率性評価
公平性評価
Table with 3 columns: 評価項目, 評価内容, 結果

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
Table with 3 columns: 評価項目, 評価内容, 結果

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1)担当課評価者としての評価結果
(2)全体総括(振り返り、反省点)
Table with 3 columns: 評価項目, 評価内容, 結果

(3)今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4)改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
Table with 3 columns: 評価項目, 評価内容, 結果

(5)改革,改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6)<目標達成基準,見直し,廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?
民生委員法が廃止されない限り、事業は継続する。



事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 1	成年後見制度利用支援事業	←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください			
政策名	No. 1	1ひとを育てる、守る	所属部	健康福祉部	所属課	福祉総務課
施策名	No. 3	施策3 地域福祉活動の推進	所属係	福祉総合相談係	課長名	山本 俊彰
予算科目	会計 一般	款 01	項 3	目 01	事業コード 113141510	法令根拠
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 ( H24 年度 ~ 年度 )	
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)			この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)			
介護保険サービス、しょうがい者福祉サービスの利用、財産保全、権利擁護等の観点から、認知症高齢者または知的しょうがい者、精神しょうがい者、生活困窮者にとって、成年後見制度の利用が必要と認められるにもかかわらず、費用負担が困難なこと等から利用が進まないといった事態に陥らないため、後見申し立て費用や後見人報酬について、一定のルール化の下、市が助成する。東京都「成年後見活用あんしん生活創造事業補助金」を活用する。			2000年の成年後見制度の施行に伴い、同制度を必要とする市民が増加しており、本事業により制度の利用促進を図っている。			

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)  
平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)  
社会福祉協議会による法人後見制度の開始

平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)  
昨年度と同様。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) \* 人や自然資源等  
社会福祉協議会による法人後見制度の開始

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)  
成年後見制度の円滑な活用。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)  
市民が自身の老後に不安を覚えず生活できるようになる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	成年後見制度利用相談件数							0
		市長申立て検討事例件数		6	14	5			-9
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	認知症高齢者数							0
		知的しょうがい者数							0
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	生活困窮者の申し立て件数							0
									0
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)								0
									0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1		0
	延べ業務時間	時間	800	800	800	800		0
	正規職員人件費計(C)	千円	0	4,000	4,000	4,000	4,000	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	0	4,000	4,000	4,000	4,000	0
物に係るコスト	物件費	千円		80	81	32	50	-49
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	80	81	32	50	-49	
移転支的コスト	扶助費	千円				120	672	120
	補助費等	千円		8,000	8,000	15,684	15,712	7,684
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	8,000	8,000	15,804	16,384	7,804	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	12,080	12,081	19,836	20,434	7,755	
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円		6,900	6,900	6,900	6,900	0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
収入計(J)	千円	0	6,900	6,900	6,900	6,900	0	
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	-5,180	-5,181	-12,936	-13,534	-7,755	
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	43%	43%	65%	66%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 公共関与の妥当性

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 妥当である ⇒【以下に理由を記入】  
 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？  
 市民の生活の安心を保障するため。

② 成果の向上余地

向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】  
 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？  
 複数の生活課題を抱えている世帯が増加しているが、特に経済的に困窮状態であっても、尊厳を保持し市民として安心した生活を送ることができる。

③ 廃止・休止の成果への影響

影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 影響有 ⇒【その内容】  
 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)  
 成年後見制度は、市民の財産と権利を守るために必要な制度であり、的確かつ簡便に手続きを案内するためには、行政の関与が必須である。また、家族が生きていないなど、適当な後見人がいない成年被後見人に対し、市長申し立てによる成年後見制度は欠かせないものである。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性

他に手段がある (具体的な手段、事務事業)  
 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】  
 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】  
 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？  
 成年後見制度以外に法的に認知症等により判断能力が低下した市民の財産と権利を守る制度はない。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？  
 平成26年度は前年度の市長申立案件リストに挙がっていたものの申請に至っていない案件が整理されたために、市長申立件数が急激な増加を示したが、平成27年度については平成25年度の件数とほぼ同数となっている。今後は高齢者人口の増加とともに申立件数の増加が見込まれるため、予算の確保が課題である。

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地

事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】  
 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)  
 対象者の増加に伴う報酬の増加は削減の余地はきびしいものがある。

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地

削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】  
 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)  
 今後さらに対象者の増加が見込まれ、削減の余地はない。

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】  
 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？  
 報酬の支払いが困難な市民としては報酬の支払いが可能な方と同じ制度が受けられ公平・公正である。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？  
 後見人等報酬助成の対象者については現在、市長申立を行った案件で生活保護受給者に限っているが、今後、生活困窮世帯も対象に広げていくことが課題である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)  
 昨年、初めて成年後見人報酬助成の対象者が出たため、支援を行っている。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止  休止  事業統廃合・連携  事業のやり方改善(有効性改善)  
 事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

今後、市長申立て案件は増加していくことが予想され、さらに報酬助成の対象者の増加も見込まれる。必要な人が成年後見制度を利用できるように、今後も市民への周知等は必要である。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			○
維持			×
低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策  
 くにたち権利擁護センターと連携し、成年後見制度の利用促進を行っていく。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？  
 成年後見制度については、必要とする市民が一人もいなくなることはありえないため、本事業の廃止はない。

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 地域保健福祉計画進行管理(推進)事業
政策名: 1ひとを育てる、守る
施策名: 施策3 地域福祉活動の推進
所属部: 健康福祉部
所属課: 福祉総務課
所属係: 地域福祉推進係
課長名: 山本 俊彰
事業期間: 単年度のみ

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)
国立市地域保健福祉施策推進協議会を開催し、平成23年度から平成26年度に実施された各事業について中間評価を行った。

2 評価の部 (CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

(2)各指標等の推移
項目: 研修開催回数, 委員会開催回数, 人口, 研修参加人数
単位: 回, 人
平成24年度(決算) 平成25年度(決算) 平成26年度(決算)(A) 平成27年度(決算見込み)(B) 平成28年度(当初予算) 目標年度(目標値) 差額(B)-(A)

(3)事務事業コストの推移
項目: 正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 扶助費, 補助費等, 繰出金, その他, 移転支的コスト計(H), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 収入内訳, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

公共関与の妥当性
見直し余地がある [以下に理由を記入]
向上余地がある [以下に理由を記入]
社会福祉法の規定により策定が義務付けられている地域福祉計画の進行管理は市の責務である。

活動指標、対象指標、成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
事業を推進する主管課はもちろん、進行管理する福祉総務課も事業が確実に執行されているかの確認をする必要がある。

効率性評価
事業費の削減余地・歳入の確保
人件費(延べ業務時間)の削減余地
見直し余地がある [以下に理由を記入]
削減余地がある [以下に理由を記入]

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
特になし

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 担当課評価者としての評価結果
公共関与と妥当性 [適切]
有効性 [適切]
効率性 [適切]
公平性 [適切]

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
削減 維持 増加
向上 維持 増加
成果 低下

(5) 改革,改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
地域福祉計画は、健康福祉部だけでなく庁内ほぼすべての部署が関係する計画である。そのため、福祉総務課では各課が計画に謳われている事業を実施しているかの把握が求められる。そのため、日頃から絶えず情報効果をしていくことが大切である。
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?
地域福祉計画を策定した段階で、現在の目標は達成されたこととなるが、また新しい計画の進行管理が始まるため、廃止とはならない。



事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 1	国立市戦没者遺族会運営支援事業	実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください					
政策名	No. 1	1ひとを育てる、守る	所属部	健康福祉部					
施策名	No. 3	施策3 地域福祉活動の推進	所属課	福祉総務課					
予算科目	会計	款	項	目					
事業期間	単年度のみ	単年度繰返	期間限定複数年度	（年度～年度）					
事務事業の概要（事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）		この事業を開始した経緯（いつ、どのような経緯で開始したか）							
<p>【事業概要】</p> <p>国立市遺族会の活動費を補助することにより、高齢化した遺族の訪問相談など、遺族への支えとなる活動が円滑になり、遺族の人々が安らかな日々を過ごすことができる。国立市遺族会は、国及び都の戦没者追悼式参列、市慰霊祭の実施、厚生労働大臣より委託された戦没者遺族相談員による遺族への相談・援護を行っている。</p> <p>【業務内容】</p> <p>補助金の交付決定及びその支払い事務。</p> <p>【予算科目】</p> <p>補助金</p>		<p>市の福祉行政の一環として、地域団体の活動を支援するため。</p>							
1 現状把握の部 (PLAN) (DO)									
(1) 事務事業の目的と指標									
① 手段（主な活動）									
平成27年度の実績（平成27年度に行った主な活動）									
補助金の交付決定・支払い									
平成28年度の事業計画（平成28年度に計画している主な活動）									
平成27年度と同様									
② 対象（誰、何を対象にしているのか）* 人や自然資源等									
国立市在住の戦没者の遺族		③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか）							
遺族の心のよりどころとして相談できる。									
④ 結果（どんな結果に結び付けるのか）									
ソーシャルインクルージョンの考え方が根付いた地域の中で、市民・地域コミュニティ（自治会等）・ボランティア団体・NPO（分野、領域を問わず）が福祉活動に取り組んでいます									
(2) 各指標等の推移									
項目	名称	単位	平成24年度 （決算）	平成25年度 （決算）	平成26年度 （決算）(A)	平成27年度 （決算見込み）(B)	平成28年度 （当初予算）	目標年度 （目標値）	差額 （B）-（A）
① 手段	活動指標（事務事業の活動量を表す指標）	補助金交付回数	回		1	1	1		
			回						
② 対象	対象指標（対象の大きさを表す指標）	遺族世帯数	世帯						
			世帯						
③ 意図	成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）	相談件数	件						
			件						
④ 結果	上位成果指標（結果の達成度を表す指標）	福祉活動に取り組んでいる市民の割合	%						
			%						
(3) 事務事業コストの推移									
項目	単位	平成24年度 （決算）	平成25年度 （決算）	平成26年度 （決算）(A)	平成27年度 （決算見込み）(B)	平成28年度 （当初予算）	目標年度 （目標値）	差額 （B）-（A）	
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0	
	延べ業務時間	時間	16	16	16	16	16	0	
	正規職員人件費計(C)	千円	80	80	80	80	80	0	
	再任用職員従事人数	人						0	
	延べ業務時間	時間						0	
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	
	嘱託職員従事人数	人						0	
	延べ業務時間	時間						0	
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	
	人に係るコスト計(F)	千円	80	80	80	80	80	0	
物に係るコスト	物件費	千円						0	
	うち委託料	千円						0	
	維持補修費	千円						0	
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0		
移転支的コスト	扶助費	千円						0	
	補助費等	千円	10	10	10	10	10	0	
	繰出金	千円						0	
	その他	千円						0	
移転支的コスト計(H)	千円	10	10	10	10	10	0		
その他	千円							0	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	90	90	90	90	90	0		
収入内訳	国庫支出金	千円						0	
	都支出金	千円						0	
	分担金及び負担金	千円						0	
	使用料及び手数料	千円						0	
	繰入金	千円						0	
	その他	千円						0	
収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0		
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-90	-90	-90	-90	-90	0		
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!		

2 評価の部 (CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性

① 公共関与の妥当性

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

妥当である ⇒【以下に理由を記入】

なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？

遺族会会員が高齢化し会員数が減少していく中で、遺族相談員等の存在は心のよりどころとなっており、市も側面から支援することが必要である。

② 成果の向上余地

向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】

成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？

遺族会会員が高齢化し会員数が減少していく現状があり、向上余地がない。

③ 廃止・休止の成果への影響

影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

影響有 ⇒【その内容】

事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？（そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？）

遺族会・遺族相談員等の存在は、遺族の心のよりどころとなっているため、市が遺族会を支援することが、会員の支えになっている。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性

他に手段がある（具体的な手段、事務事業）

統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】

他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】

類似事業はないため、統廃合・連携は不可能である。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保

事業費削減（歳入確保）余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

事業費削減（歳入確保）余地がない ⇒【以下に理由を記入】

成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）

さらなる歳入を確保できないか？

遺族会としては、市代表者が戦没者を弔う会に出席するなどの継続的なつながりを期待しており、費用面の支援を第一としているわけではない。

⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減

削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】

やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）

補助金交付等、必要最低限の事務である。

⑦ 受益機会・費用負担の適正化

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】

事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？

遺族会会員を支えるしくみであり、公平・公正である。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？

必要最低限の事業費で支援を行っており、削減余地はない。

3 評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性  適切  見直し余地あり

② 有効性  適切  見直し余地あり

③ 効率性  適切  見直し余地あり

④ 公平性  適切  見直し余地あり

(2) 全体総括（振り返り、反省点）

遺族会会員の存在が高齢化・減少化している中で、遺族会の存在が遺族の心のよりどころとなっており、支えあう地域社会づくりが実現できるよう、市の支援も必要である。

(3) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

廃止  休止  事業統廃合・連携  事業のやり方改善（有効性改善）

事業のやり方改善（効率性改善）  事業のやり方改善（公平性改善）

現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

遺族会としては、市代表者が戦没者を弔う会に出席するなどの継続的なつながりを期待しており、費用面の支援を第一としているわけではない。

(4) 改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）

	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策

遺族会会員の存在が高齢化している。そして、戦争を知らない世代も遺族会に加入しており存在が継続している。また、会が遺族の心のよりどころとなっており、支えあう地域社会づくりが実現できるよう市の支援も必要である。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりませんか。また、見直し・廃止となりますか？

平和な日本が実現し新たな遺族が生まれてしまう事はなく、戦争を知らない世代にまで平和を実感できるような日が訪れた時。

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 福祉サービス第三者評価支援事業	実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください			
政策名	No. 1ひとを育てる、守る	所属部	健康福祉部	所属課	福祉総務課
施策名	No. 施策3 地域福祉活動の推進	所属係	地域福祉推進係	課長名	山本 俊彰
予算科目	会計 一般 0: 3 0: 1 0: 1 0: 1 1: 1 3: 1 0: 0	事業コード	法令根拠	国立市福祉サービス第三者評価受審費補助金交付要綱	
事業期間	単年度のみ	単年度繰返	期間限定複数年度	→ ( 年度 ~ 年度 )	
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)					
この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)			東京都が「福祉改革推進プラン」等に基づき、福祉サービス利用者の選択と事業者の質の向上を図るため平成15年度より実施。市はこれを受けて平成16年度に要綱を制定。認知症高齢者グループホームを対象に第三者評価受審費を補助(都補助金)。18年度から対象事業者に認証保育所を追加。→(対象ではあるが、27年度より支出は児童青少年課へ移行)		
東京都の福祉サービス第三者評価受審費実施要綱に基づき福祉サービス第三者評価を受審する福祉サービス事業者に対し福祉サービス第三者評価受審費補助金を交付し、第三者評価システムの普及・定着を図り利用者本位の福祉実現を図る。					

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)

認知症高齢者グループホーム4ヵ所、小規模多機能居宅介護1ヵ所、計5箇所について補助金を支出した。なお、認証保育所2ヵ所についても実施しているが、都の要綱の変更により今年度より児童青少年課において支出している。

平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)

認知症高齢者グループホーム6ヵ所、小規模多機能居宅介護1ヵ所に補助金を支出予定

② 対象(誰、何を対象にしているのか) \* 人や自然資源等

市民

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

第三者評価結果や福祉サービスの利用に関するさまざまな情報を幅広く利用者や事業者者に情報提供するしくみをつくることにより、サービスの内容を利用者に見えるものとする。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

市民が信頼のおけるより良い事業者を選べることができ、業者からのサービスの提供が良いもので均一になる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	第三者評価受審費補助金申請件数	件	8	8	8	5	7	-3
									0
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	人口	人	74,265	74,381	74,303	74,546	75,054	243
									0
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	第三者評価受審施設数	件	8	8	8	5	7	-3
									0
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)								0
									0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	56	56	56	56	56	0
	正規職員人件費計(C)	千円	280	280	280	280	280	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	280	280	280	280	280	0
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円	2,935	3,072	3,031	1,731	4,200	-1,300
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	2,935	3,072	3,031	1,731	4,200	0	
その他	その他	千円						0
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	3,215	3,352	3,311	2,011	4,480	-1,300
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円	2,935	3,072	3,031	1,731		-1,300
	分担金及び貸付金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
収入計(J)	千円	2,935	3,072	3,031	1,731	0	0	-1,300
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-280	-280	-280	-280	-4,480	0	0
一般財源投入割合	%	9%	8%	8%	14%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 公共関与の妥当性

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

妥当である ⇒【以下に理由を記入】

なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を必要とするのか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

現在、都の補助制度を活用し認知症高齢者グループホーム及び小規模多機能型居宅介護施設に対して受審費補助(10/10)を行っているが、今後については都の補助制度の動向等を考慮し制度の継続等について検討を要する。

② 成果の向上余地

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】

成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?

第三者評価を継続的に受審することにより事業所の改善取組みの確認を行い福祉サービスの質の向上が得られ、結果、利用者の福祉向上が期待できる。

③ 廃止・休止の成果への影響

影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

影響有 ⇒【その内容】

事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)

対象施設の事業内容が利用者のみに限定され、利用者家族や第三者は把握できにくくなり、サービス内容の質の向上の点で影響が出るケースが考えられる。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性

他に手段がある (具体的な手段、事務事業)

統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】

他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】

類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?

類似事業を他課でも実施しているが、都の補助対象が微妙に違うため、各課毎に事業所への補助及び都への補助申請を行っている。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

対象の拡大等が検討されており、新たな事業所の受審が望まれる。

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保

事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】

成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)

現在、都の補助制度(補助率10/10)を活用しているため、事業所からの申請や都への補助申請のみで、これ以上の削減の余地はない。

さらなる歳入を確保できないか?

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減

削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】

やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)

事業所への連絡調整や市への補助申請及び都への補助申請等で、これ以上人件費の削減余地はない。

⑦ 受益機会・費用負担の適正化

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】

事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?

都の要綱において対象とされている施設であり、公正といえる

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

補助制度の見直しを検討されているため、市としてどのように対応していくか検討していく必要がある。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性  適切  見直し余地あり

② 有効性  適切  見直し余地あり

③ 効率性  適切  見直し余地あり

④ 公平性  適切  見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

現在、都の補助制度を活用し認知症高齢者グループホーム及び小規模多機能型居宅介護施設に対し受審費補助(補助率10/10)を行っているが、対象施設の拡大の要望があり、補助の可否及び時限設定等の検討を要する。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止  休止  事業統廃合・連携  事業のやり方改善(有効性改善)

事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

現状維持とする。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?都としても、この事業の推進をしているなか、廃止という考えはない。上記でも示しているが、都の補助率が検討されている中、市としてどのように対応していくかの検討が必要と考える。



事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 社会福祉協議会運営支援事業	実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください	
政策名	No. 1ひとを育てる、守る	所属部	健康福祉部
施策名	No. 施策3 地域福祉活動の推進	所属課	福祉総務課
予算科目	会計 一般 0: 3 0: 1 0: 1 0: 1 1: 1 3: 4 0: 0	法令根拠	社会福祉法、社会福祉法人に対する助成の手続きに関する条例、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？
事業期間	単年度のみ	期間限定複数年度	（年度～年度）

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業概要】社会福祉法第109条に定められた地域福祉を推進する社会福祉法人である「国立市社会福祉協議会」の人員費・暮らしの相談コーナー運営費・緊急援護(法外援護)費・ボランティアセンター運営費等事務事業費を補助し、社会福祉協議会の円滑な運営を助け、地域福祉の推進を図る。  
 【業務概要】補助事業内容の審査・補助金交付事務。社会福祉協議会との連絡調整。苦情相談。  
 【予算科目】補助金

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)  
 社会福祉協議会は、社会福祉法第109条に定められた地域福祉を推進する社会福祉法人で、国立市では昭和42年4月1日、国立市社会福祉協議会が任意団体として発足し、昭和46年5月13日、社会福祉法人として認可されている。  
 社会福祉法第58条第1項の規定に基づき、助成を行ってきた。

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)  
 平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)  
 補助事業内容の審査・補助金交付事務。社会福祉協議会との連絡調整。苦情相談。

平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)  
 平成27年度と同様

② 対象(誰、何を対象にしているのか) \* 人や自然資源等  
 社会福祉法人 国立市社会福祉協議会

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)  
 国立市社会福祉協議会が、社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動を活性化させ、地域福祉が推進されている

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)  
 ソーシャルインクルージョンの考え方が根付いた地域の中で、市民・地域コミュニティ(自治会等)・ボランティア団体・NPO(分野、領域を問わず)が福祉活動に取り組む

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	補助金支給回数	1	1	1	4	4		3
		(27年度四半期に分けて支給)							0
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	人口	74,265	74,381	74,303	74,546	75,054		243
		暮らしの相談コーナー相談件数							0
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	緊急援護(法外援護)件数							0
		福祉活動に取り組んでいる市民の割合							0
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)								0
									0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	1	1	1	1	1		
	延べ業務時間	300	300	300	300	300		0
	正規職員人件費計(C)	千円	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	0
	再任用職員従事人数	1						
	延べ業務時間	200						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	400	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	1,900	1,500	1,500	1,500	1,500	0
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)		千円	0	0	0	0	0	0
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円	67,235	75,761	78,378	73,731	79,268	-4,647
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)		千円	67,235	75,761	78,378	73,731	79,268	0
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	69,135	77,261	79,878	75,231	80,768	-4,647
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支支出金	千円	7,400	10,263	10,300	3,400	3,400	-6,900
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
収入計(J)		千円	7,400	10,263	10,300	3,400	3,400	-6,900
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-61,735	-66,998	-69,578	-71,831	-77,368	0
一般財源投入割合		%	89%	87%	87%	95%	96%	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 公共関与の妥当性  
 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 妥当である ⇒【以下に理由を記入】  
 運営支援をすることで、社会福祉協議会の健全かつ円滑な運営を助け、地域福祉の推進を図る。

② 成果の向上余地  
 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】  
 社会福祉協議会が運営する各社会福祉事業については、さらなる向上が期待される。

③ 廃止・休止の成果への影響  
 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 影響有 ⇒【その内容】  
 社会福祉協議会の健全かつ円滑な運営が阻まれ、地域に影響が出る。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性  
 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)  
 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】  
 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】  
 特になし

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？  
 社会福祉協議会において、社会福祉の増進に向けた、新たな取り組み等が期待できる。

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保  
 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】  
 業務の効率化、職員の意識改革等を徹底的に行い、より一層経費節減が期待される。

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地  
 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】  
 補助金支給や、運営指導など事務に係る時間は多く、現状で削減する余地はない。

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地  
 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】  
 社会福祉協議会の各事業は、全市民を対象としている。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？  
 新たな歳入源の確保、歳入の削減など、経営改善に向けた企業努力を期待する。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)  
 新たな事業の開始等に伴い、一概に補助金額について年度の比較は難しいところである。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止  休止  事業統廃合・連携  事業のやり方改善(有効性改善)  
 事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)  
 新たな歳入源の確保、歳入の削減など、経営改善に向けた企業努力を期待する。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		削減	維持	増加
成果	向上	○		
	維持			×
低下		×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策  
 業務の効率化や職員の意識改革等を徹底的に行い、より一層経費節減に努めるとともに、国や東京都等のあらゆる補助制度等を有効活用し、民間独自の発想やノウハウを十二分に発揮した経営の遂行を求める

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No.	行旅死亡人に係る事業				実施計画上の重点項目	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください							
政策名	No.	1ひとを育てる、守る				所属部	健康福祉部	所属課	福祉総務課					
施策名	No.	施策3 地域福祉活動の推進				所属係	庶務係	課長名	山本 俊彰					
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	行旅病人及び行旅死亡人取扱法・国立市行旅病人及び行旅死亡人取扱に関する規則							
事業期間	一般	0	3	0	1	0	1	0	1	1	3	7	0	0
事業期間		単年度のみ				単年度繰返		期間限定複数年度		（ 昭和62 年度 ～ 年度 ）				
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)								
市内で行き倒れになった身元不明の方について、救護して施設等に入所させて保護を行う。また、死亡した方で引取り者のいない方は、火葬、埋葬供養し官報に掲載する。						法律制定当時深刻な問題となっていた、全国的な窮民層の存在とその流動にともなう行倒れ人の増加の救済措置。								

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)

該当者 なし

平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)

市内で行き倒れになった身元不明者の保護、埋葬供養。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) \* 人や自然資源等

市内で行き倒れになった身元不明者

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

死亡し、引取り者のいない方は火葬し、埋葬供養する。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

身元不明者の放置を防ぐ。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)(A)	平成27年度 (決算見込み)(B)	平成28年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	行旅病人・行旅死亡人数	人	0	0	1	0	1	-1
			人						0
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)								0
									0
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)								0
									0
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)								0
									0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)(A)	平成27年度 (決算見込み)(B)	平成28年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	0	0	1	0	1	-1
	延べ業務時間	時間			10		10	-10
	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	50	0	50	-50
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	0	0	50	0	50	-50
物に係るコスト	物件費	千円	0	0	215	0	221	-215
	うち委託料	千円			201		206	-201
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)		千円	0	0	215	0	221	-215
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)		千円	0	0	0	0	0	0
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	0	0	265	0	271	-265
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支支出金	千円						0
	分担金及び貸付金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)		千円	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	0	0	-265	0	-271	0
一般財源投入割合		%	#DIV/0!	#DIV/0!	100%	#DIV/0!	100%	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 公共関与の妥当性

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

妥当である ⇒【以下に理由を記入】

なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を必要とするのか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？

一次的には、所持金があれば対象者が、二次的には、扶養親族(身元引受人)が費用を支払うべきである。しかし、身元引受人が存在しない場合には、公衆衛生・福祉上の観点から行政が行うしかない。実施は市であるが、費用については、人件費を除き都から全額繰替支弁される。

② 成果の向上余地

向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】

成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？

詳細に法で定められているため、向上の余地がない。

③ 廃止・休止の成果への影響

影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

影響有 ⇒【その内容】

事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)

身元引受人のいない死亡人を火葬・埋葬する手段が他にないため。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性

他に手段がある (具体的な手段、事務事業)

統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】

他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】

目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？

適切に行われているため、課題はない。

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保

事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】

成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)

生活保護基準と同等の最低限の費用で実施しているため。

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減

削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】

やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)

可能な範囲は外部へ委託しているため。

⑦ 受益機会・費用負担の適正化

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】

事業の内容が一部の受益者に偏っていないで不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？

対象者の所持金がある場合は、費用に充当している。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？

適切に行われているため、課題はない。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性  適切  見直し余地あり

② 有効性  適切  見直し余地あり

③ 効率性  適切  見直し余地あり

④ 公平性  適切  見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

取扱件数が数年1件程度と少ないが、公衆衛生・福祉上の観点からも継続していく必要がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止  休止  事業統廃合・連携  事業のやり方改善(有効性改善)

事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			×
低下	維持			
	低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？国の法律が改正された場合はなんらかの見直しが必要かもしれない。







事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 受験生チャレンジ支援貸付事業	←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください			
政策名	No. 1ひと育てる、守る	所属部	健康福祉部	所属課	福祉総務課
施策名	No. 施策3 地域福祉活動の推進	所属係	庶務係	課長名	山本 俊影
予算科目	会計 一般 0: 3 0: 1 0: 1 0: 1 0: 1 1: 4 3: 0: 0	事業コード	法令根拠	国立市受験生チャレンジ支援貸付事業申請手続支援事業実施要綱	
事業期間	単年度のみ	単年度繰返	期間限定複数年度	→ (平成20年度 ~ 年度)	
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)					
東京都「地域福祉推進区市町村包括補助事業」の一つである、低所得世帯の安定・自立した生活を促すことを目的とする、受験生チャレンジ支援貸付事業の申請手続支援業務を実施し、低所得者の子どもを支援する。具体的には、学習塾、各種受験対策講座等の受講料及び受験等の受験料の捻出が困難な低所得者に対して貸付を行う、受験生チャレンジ支援貸付事業の申請手続きの相談及び償還免除・償還猶予に関わる申請手続支援を行う。			この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 上記年度より、東京都生活安定総合対策事業「チャレンジ支援貸付事業」として開始(平成22年度生活安定総合対策事業終了)平成23年度より、現在の名称で事業開始		

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)  
平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)  
受験生チャレンジ支援貸付事業の申請・償還免除手続支援を行った。

平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)  
受験生チャレンジ支援貸付事業の申請手続支援業務等を行っていくが、必要としている人がより利用しやすいように広報活動もさらに充実していく。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) \* 人や自然資源等  
低所得世帯の子ども

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)  
受験生チャレンジ支援貸付事業を支援することによって、低所得世帯の子どもに学習機会が与えられ、進学が広がる。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)  
安定した生活の確保

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 延べ相談件数	ア 件	682	436	446	489	500		43
		イ							0
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標) 人口	ア 人	74,381	74,303	74,546	75,054	75,054		508
		イ							0
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 貸付決定件数	ア 件	112	83	112	98	100		-14
		イ							0
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	ア							0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	60	60	60	60	60	0
	正規職員人件費計(C)	千円	300	300	300	300	300	0
	再任用職員従事人数	人	0	0	0	0	0	0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	1,470	1,464	1,467	1,457	1,458	-11
	嘱託職員人件費計(E)	千円	2,205	2,196	2,201	2,185	2,187	-16
	人に係るコスト計(F)	千円	2,505	2,496	2,501	2,485	2,487	-16
物に係るコスト	物件費	千円	1,196	1,228	1,140	1,245	1,245	105
	うち委託料	千円	24	24	26	26	26	0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)		千円	1,196	1,228	1,140	1,245	1,245	105
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)		千円	0	0	0	0	0	0
その他	その他	千円						0
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	3,701	3,724	3,641	3,730	3,732	89
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支支出金	千円	3,401	3,424	3,374	3,470	3,470	96
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	3,401	3,424	3,374	3,470	3,470	96
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-300	-300	-267	-260	-262	0	7
一般財源投入割合	%	8%	8%	7%	7%	7%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 公共関与の妥当性  
見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
妥当である ⇒【以下に理由を記入】  
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

② 成果の向上余地  
見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】  
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?

③ 廃止・休止の成果への影響  
影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
影響有 ⇒【その内容】  
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性  
他に手段がある (具体的な手段、事務事業)  
統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】  
他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】  
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?  
もっと広報し、事業を知ってもらうようにする。

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保  
事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】  
事業を行うのに、最低限必要な費用を計画している。

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地  
削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】  
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地  
見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】  
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?  
特に課題はない。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)  
現在適切に事業展開されているため継続していくことが必要である。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可  
 廃止  休止  事業統廃合・連携  事業のやり方改善(有効性改善)  
 事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持			×
低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?その子の属する世帯の所得に関わらず、必要とする学習の機会が全て無料で与えられるようになったら廃止してもいい。



事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 1	住居確保給付事業	←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください			
政策名	No. 1	1ひとを育てる、守る	所属部	健康福祉部	所属課	福祉総務課
施策名	No. 3	施策3 地域福祉活動の推進	所属係	福祉総合相談係	課長名	山本 俊彰
予算科目	会計 一般	款 01	項 30	目 01	事業コード 11	11
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		☑ 期間限定複数年度 ( H21 年度 ~ H28 年度 )	

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

離職者であって就労能力及び就労意欲のある方のうち、住宅を喪失している方又は喪失するおそれのある方を対象として住宅費を支給するとともに、住宅確保・就労支援員による就労支援等を実施し、住宅及び就労機会の確保に向けた支援を行う。また、平成27年4月より生活困窮者自立支援法の施行にともない必須事業となり、住宅支援給付事業実施要領の一部改正が行われ、住居確保給付事業実施要領となった。事業名称も「住宅支援給付事業」から「住宅支援給付事業」へ変更となっている。従来の住宅支援給付制度は、平成27年12月まで継続であったが、国立市は7月で対象者不在となり終了。支給額：下記を上限として。家賃の実費分について支給 国立市 単身世帯53,700円 複数世帯69,800円 支給期間：原則3ヶ月が上限。一定の条件を満たす場合は延長(3ヶ月)、再延長(3ヶ月)が可能。年齢制限：申請時に65歳未満の者 支給方法：家主等に代理納付

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 住居確保給付を受給することにより住宅を確保し、就職活動を行うことができる。就職活動の結果、就職することができる。

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動) 平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動) 市報および市内数カ所の公的施設等にチラシを設置したり、市内の不動産業者を訪問し事業のチラシを配布する等して事業の周知を図り、相談と申請を受け、受給者に対して住宅の確保(賃貸住宅の家賃の給付)と就労支援を実施した。

平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動) 相談、申請を受け、受給者に対して住宅の確保(賃貸住宅の家賃の給付)と就労支援を実施予定。平成27年4月より生活困窮者自立支援法内に本事業は統合された。事業名称は「住居確保給付金事業」となり、若干の要件変更も行われ実施予定。従来の住宅支援給付制度は、平成27年12月まで継続となる。経済的に困窮する方について、当事業の該当者については積極的に情報提供を行い、実施につなげる。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) \* 人や自然資源等 離職により、住宅を喪失した者、または喪失するおそれのある者

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか) 安定した自立生活の確保

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	延べ相談者数	173	130	132	86			-46
		住居確保給付申請件数	56	33	27	22			-5
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	事業対象人数	300	300	300	300			0
		住居確保給付決定件数	55	31	24	17			-7
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	給付を受け、就職した件数	28	23	21	12			-9
	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	地域の中で互いに支え合っていると感じる市民の割合							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	700	700	700	700	700	0
	正規職員人件費計(C)	千円	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	2	2	2	2	2	
	延べ業務時間	時間	2,940	2,838	2,932	2,859	2,916	-73
	嘱託職員人件費計(E)	千円	4,410	4,257	4,398	4,289	4,374	-110
	人に係るコスト計(F)	千円	7,910	7,757	7,898	7,789	7,874	-110
物に係るコスト	物件費	千円	1,233	1,146	1,047	1,140	269	93
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)		千円	1,233	1,146	1,047	1,140	269	93
移転支的コスト	扶助費	千円	20,270	11,471	10,475	6,505	12,888	-3,970
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)		千円	20,270	11,471	10,475	6,505	12,888	-3,970
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	29,413	20,374	19,420	15,434	21,031	-3,987
収入内訳	国庫支出金	千円				8,503	13,520	8,503
	都支支出金	千円	26,555	17,331	16,543	13,011		-3,532
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	26,555	17,331	16,543	21,514	13,520	4,971
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-2,858	-3,043	-2,877	6,081	-7,511	8,958
一般財源投入割合		%	10%	15%	15%	-39%	36%	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	① 公共関与の妥当性	☑ 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☑ 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 生活困窮者自立支援法にもついても必須事業であり、行政が実施すべきものである。社会福祉協議会が行う総合支援資金、生活福祉資金との連携を考えると、生活困窮者自立相談支援機関を直営で実施している市が本事業の実施主体となるのが適当である。
有効性評価	② 成果の向上余地	☑ 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☑ 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 住居確保給付を受給している方が一人でも多く、常用就職に結びつくよう、個別の状況に応じた就労支援をハローワークと連携して実施していく必要がある。また、相談内容によっては住宅支援給付の申請だけではなく、他のサービスや社会資源の活用を検討し、自立相談支援機関相談支援員と連携し、生活課題の解決につながるよう丁寧な相談支援を実施していく必要がある。
	③ 廃止・休止の成果への影響	☑ 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☑ 影響有 ⇒【その内容】 国の事業で法に基づいた必須事業であるため全国各自治体で実施しており、廃止・休止することは市民への不利益となる。また、本事業は社会福祉協議会の貸付と連携した事業であり、実施しなければ関連事業に影響を与えることが避けられない。
効率性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☑ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ☑ 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☑ 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 ☑ 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 市が実施している事業で類似事業はない。
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	☑ 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☑ 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 離職者を対象とした住宅費の支給事業のため、合理化等で削減できるものではない。
公平性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	☑ 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☑ 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 嘱託員を採用して、最低限の人員と業務時間で相談や就労支援を行っており、削減の余地はない。
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	☑ 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☑ 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 平成27年4月からは生活困窮者自立支援法に本事業が同内容で統合され、若干の要件変更が行われ、名称も「住居確保給付金」と改正された。今後も実情に応じて改正させる見込みはある。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？

本事業は第二のセーフティーネットの施策として、離職者に対し住宅の確保(賃貸住宅の家賃の給付)と就労支援により、早期に生活の安定と自立を支援する制度である。課題としては、30代、40代の若年層の対象者に対して制度の周知方法を検討していく必要がある。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？

本事業は、ハローワークや社会福祉協議会との連携が必須であり、コストや効率性を向上するためには、個別の相談者に応じたより密な支援と連携をしていくことが求められる。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与妥当性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり
② 有効性	☐ 適切	☑ 見直し余地あり
③ 効率性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり
④ 公平性	☐ 適切	☑ 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点) 相談者数はほぼ横ばい、申請者数は前年度に比較し減少傾向にある。都内全域では相談者数、申請者数ともに減少傾向にある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善(有効性改善)  
 ☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☑ 事業のやり方改善(公平性改善)  
 ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上		○	
維持			×
低下		×	×

平成27年4月より生活困窮者自立支援法内に本事業は統合され、生活困窮者に対し、生活課題の解決と自立を支援する。当市では平成26年4月よりモデル事業として実施しており、今後、さらなる相談者への幅広い対応、支援が求められる。

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

本事業は国の事業のため、市が対象者や要件等の見直し、変更を行うことはできない。しかし、制度の周知や関係機関との連携の向上により、早期に対象者を支援につなげ、常用就職に就くことにより自立を促進することが可能となる。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりですか。また、見直し・廃止となりますか？

本事業は国の事業のため、市が見直しや廃止を行うことはできない。



事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

Table with columns for 事務事業名, 政策名, 施策名, 予算科目, 事業期間, 実施計画上の重点項目, 重点施策に該当する場合, 所属部, 健康福祉部, 所属課, 福祉総務課, 所属係, 地域福祉推進係, 課長名, 山本 俊彰, 法令根拠, 社会福祉法, 国立市社会福祉法人指導検査実施要領, 事業コード, 会計, 一般, 0, 3, 0, 1, 0, 1, 0, 1, 1, 4, 3, 4, 0, 単年度のみ, 単年度繰返, 期間限定複数年度 (平成25年度 - 年度), 事務事業の概要 (事業の具体的な手順, 詳細, 期間限定複数年度事業は全体像を記述), この事業を開始した経緯 (いつ, どのような経緯で開始したか), 平成25年度より, 市内のみに事業所が存在する社会福祉法人について, 東京より事務が移管された, 平成28年度の事業計画 (平成28年度に計画している主な活動), 9件の定款変更認可 5法人の法人指導検査 平成29年度より改正社会福祉法が施行されるため, その準備作業, 対象 (誰, 何を対象にしているのか) \*人や自然資源等, 市内のみに事業所が存在する社会福祉法人, 意図 (この事業によって, 対象をどう変えるのか), 運営的, 財政的視点により社会福祉法人に指導を行うことで, 適正な法人運営と円滑な社会福祉事業の経営の確保をはかる, 結果 (どんな結果に結び付けるのか), 国立市における社会福祉のより一層の増進に寄与することを目的とする, (2)各指標等の推移, 項目, 名称, 単位, 平成24年度 (決算), 平成25年度 (決算), 平成26年度 (決算) (A), 平成27年度 (決算見込み) (B), 平成28年度 (当初予算), 目標年度 (目標値), 差額 (B)-(A), 手段, 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標), 一般指導件数, 件, 2, 3, 4, 5, 1, 定款変更認可申請件数, 件, 6, 3, 2, 9, -1, 対象, 対象指標 (対象の大きさを表す指標), 市内社会福祉法人, 法人, 8, 8, 9, 9, 1, 意図, 成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標), 一般指導件数, 件, 2, 3, 4, 5, 1, 特別指導件数, 件, 0, 0, 0, 0, 0, 結果, 上位成果指標 (結果の達成度を表す指標), 件, 0, 0, 0, 0, 0, (3)事務事業コストの推移, 項目, 単位, 平成24年度 (決算), 平成25年度 (決算), 平成26年度 (決算) (A), 平成27年度 (決算見込み) (B), 平成28年度 (当初予算), 目標年度 (目標値), 差額 (B)-(A), 支出内訳, 人に係るコスト, 正規職員従事人数, 人, 1, 1, 3, 3, 0, 延べ業務時間, 時間, 300, 300, 300, 400, 0, 正規職員人件費計 (C), 千円, 0, 1,500, 1,500, 1,500, 2,000, 0, 再任用職員従事人数, 人, 0, 0, 0, 0, 0, 再任用職員人件費計 (D), 千円, 0, 0, 0, 0, 0, 嘱託職員従事人数, 人, 0, 0, 0, 0, 0, 嘱託職員人件費計 (E), 千円, 0, 0, 0, 0, 0, 人に係るコスト計 (F), 千円, 0, 1,500, 1,500, 1,500, 2,000, 0, 物に係るコスト, 物件費, 千円, 480, 720, 960, 240, うち委託料, 千円, 480, 720, 932, 212, 維持補修費, 千円, 0, 0, 0, 0, 0, 物に係るコスト計 (G), 千円, 0, 480, 720, 960, 0, 240, 移転支出的なコスト, 扶助費, 千円, 0, 0, 0, 0, 0, 補助費等, 千円, 0, 0, 0, 0, 0, 繰出金, 千円, 0, 0, 0, 0, 0, その他, 千円, 0, 0, 0, 0, 0, 移転支出的なコスト計 (H), 千円, 0, 0, 0, 0, 0, 0, その他, 千円, 0, 0, 0, 0, 0, 0, 支出計 (I)=(F)+(G)+(H), 千円, 0, 1,980, 2,220, 2,460, 2,000, 0, 240, 収入内訳, 国庫支出金, 千円, 0, 0, 0, 0, 0, 都支出金, 千円, 240, 360, 480, 120, 分担金及び負担金, 千円, 0, 0, 0, 0, 0, 使用料及び手数料, 千円, 0, 0, 0, 0, 0, 繰入金, 千円, 0, 0, 0, 0, 0, その他, 千円, 0, 0, 0, 0, 0, 収入計 (J), 千円, 0, 240, 360, 480, 0, 120, 収支差額 (K)=(J)-(I), 千円, 0, -1,740, -1,860, -1,980, -2,000, 0, -120, 一般財源投入割合, %, #DIV/0!, 88%, 84%, 80%, 100%, #DIV/0!

2 評価の部 (CHECK) \*原則は事後評価, ただし複数年度事業は途中評価, 公共関与の妥当性, 見直し余地がある (以下に理由を記入), 3 改革・改善方向の部に反映, 妥当である (以下に理由を記入), 社会福祉法に定めがある, なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか,民間や受益者ができる事業か?かつ,行政が行うとした場合,国・都が行う事業か,それとも市が行う事業か?, 成果の向上余地, 向上余地がある (以下に理由を記入), 3 改革・改善方向の部に反映, 向上余地がない (以下に理由を記入), 平成25年度より開始した事業のため,職員に特に財政的視点で社会福祉法人に指導する能力が不足している,現在,税理士に決算書や総勘定元帳の分析などを委託している, 廃止・休止の成果への影響, 影響無 (以下に理由を記入), 3 改革・改善方向の部に反映, 影響有 (その内容), 法律上廃止できない,また,社会福祉法人に対し運営指導を行うことは,利用者保護の観点からも重要である, 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも,この事業は,施策の目的や公益の増進に役立っているか?), 類似事業との統廃合・連携の可能性, 他に手段がある (具体的な手段,事務事業), 3 改革・改善方向の部に反映, 統廃合・連携ができる (以下に理由を記入), 統廃合・連携ができない (以下に理由を記入), 他に手段がない (以下に理由を記入), 今後,社会福祉施設への指導検査について,市町村への権限移譲が予定されているので,将来的に連携できる可能性はある, 活動指標,対象指標,成果指標の推移,公共関与性評価,有効性評価から見たこの事務事業の課題は?, 職員に事例や知識の積み重ねがまだ少ないこと, 事業費の削減余地・歳入の確保余地, 事業費削減 (歳入確保) 余地がある (以下に理由を記入), 3 改革・改善方向の部に反映, 事業費削減 (歳入確保) 余地がない (以下に理由を記入), 会計を専門に取り扱える職員が入職したことで,会計専門員への委託料の支払いについては削減できた, さらなる歳入を確保できないか?, 人件費 (延べ業務時間) の削減余地, 削減余地がある (以下に理由を記入), 3 改革・改善方向の部に反映, 削減余地がない (以下に理由を記入), 指導検査等の準備,及び実地での指導検査等,実際に行動する時間が多くかかるため,また,平成29年度に法改正の施行を迎え,その準備作業として多岐にわたる業務があるため削減は難しい, 受益機会・費用負担の適正化余地, 見直し余地がある (以下に理由を記入), 3 改革・改善方向の部に反映, 公平・公正である (以下に理由を記入), 受益者は各社会福祉法人利用者ということになるが,将来的に利用する可能性がある全市民にとって必要性がある事業である, 事務事業コスト,効率性評価,公平性評価から見たこの事務事業の課題は?, 平成25年度より開始した事業であり,職員の事業に対する経験が不足している,特に,法人への財政面の検査は専門性が高く,知識やノウハウの習得継承が課題となっている,前所轄庁である東京都はスケールメリットを生かし,税理士等会計専門員を適宜雇用していたが,市内に9法人しか存在しない国立市ではやはり難しい, 3 評価結果の総括と今後の方向性 (次年度計画と予算への反映) (ACTION), (1) 担当課評価者としての評価結果, (2) 全体総括 (振り返り,反省点), 平成25年度より東京都より移管された事業であり,成果は目に見える形ではまだ出ていない,また,市内社会福祉法人に含まれる国立市社会福祉協議会は福祉総務課が補助金を出しており,かつ健康福祉部長が理事,福祉総務課長が評議員であるため,福祉総務課が指導検査を行うことは第三者性について疑問があるため,内部検討の結果部長・課長ともに社会福祉協議会の理事・評議員から外れることとした, (3) 今後の事業の方向性 (改革改善案) ...複数選択可, 廃止, 休止, 事業統廃合・連携, 事業のやり方改善 (有効性改善), 事業のやり方改善 (効率性改善), 事業のやり方改善 (公平性改善), 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない), (4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要), 削減, 維持, 増加, 向上, 維持, 低下, (5) 改革,改善を実現する上で解決すべき課題 (壁)とその解決策, 平成25年度に移管された事業であり,やはり執行体制が確立されていないことが大きな課題である,隣接市や類似市等の動向を踏まえ,必要に応じて他市を交えてブロックで研修を行っている,平成26年度は国立市が主管市となり,東京都職員を講師に招いて講習を行ったが,所管法人が少ないため事例が積みあがらないこと,会計については専門性が高く職員が対応することが難しいことなどがあ, (6) <目標達成基準,見直し,廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになり,また,見直し,廃止となりますか?社会福祉法に規定されているため,廃止されることはない,

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 赤十字奉仕団運営支援等事業	実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください			
政策名	No. 1ひとを育てる、守る	所属部	健康福祉部	所属課	福祉総務課
施策名	No. 施策3 地域福祉活動の推進	所属係	地域福祉推進係	課長名	山本 俊彰
予算科目	会計 0301 事業コード	法令根拠			
事業期間	単年度のみ 単年度繰返 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)				
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)					
【事業概要】「赤十字奉仕団」とは、地域、技能、学校など共通する人々が集まって結成され、赤十字の人道的使命に賛同し、地域のニーズに応じた活動を積極的に繰り広げており、赤十字事業の推進に大きな役割を担っている。区市町村ごとに組織されている地域赤十字奉仕団は、現在に日本赤十字社東京都支部管内に39団あり、約21,000人のメンバーが地域社会におけるボランティア活動のパイオニアとして、災害時の炊き出し、災害救護、社会奉仕、献血など様々な活動を展開し、赤十字思想の普及を行うとともに、地域コミュニティに貢献している。なお、国立市長は、日本赤十字社東京都支部国立市地区の地区長である。 【業務概要】①赤十字奉仕団事務局運営、②日本赤十字社活動資金募集事務、③各種イベント参加補助、④献血事業補助、⑤日本赤十字社東京都支部との事務連絡・調整、など					

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)

赤十字奉仕団協議会運営支援、市内自治会等を中心とする赤十字活動資金の募集活動、市防災訓練等市行事参加に伴う炊き出し訓練、災害時義援金受付など

平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)

27年度と同様

② 対象(誰、何を対象にしているのか) \* 人や自然資源等

日本赤十字社・国立市赤十字奉仕団・市民

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

広く市民が日本赤十字社の理念や事業を知り、日本赤十字社諸事業運営の財政基盤が強化され、国立市赤十字奉仕団の活動が自立・活性化され、市民に還元されています。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

ソーシャルインクルージョンの考え方が根付いた地域の中で、市民・地域コミュニティ(自治会等)・ボランティア団体・NPO(分野、領域を問わず)が福祉活動に取り組んでいます

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	赤十字奉仕団会議	7	8	8	8	8		0
		赤十字活動資金募集活動	31	31	31	31	31		0
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	国立市の赤十字活動資金目標額	3,771,000	3,771,000	3,771,000	3,771,000	3,771,000		0
		国立市の赤十字活動資金実績額	3,688,340	4,566,150	3,158,363	3,575,833	3,771,000		417,470
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	国立市の赤十字活動資金実績額							0
		国立市の赤十字活動資金実績額							0
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	国立市の赤十字活動資金実績額							0
		国立市の赤十字活動資金実績額							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人			1	1		
	延べ業務時間	時間			300	300		300
	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	0	1,500	1,500	1,500
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	0	0	0	1,500	1,500	1,500
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	0	0	1,500	1,500	0	1,500
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	0	0	-1,500	-1,500	0	-1,500
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 公共関与の妥当性

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

妥当である ⇒【以下に理由を記入】

なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

日本赤十字社の事業が地方公共団体の業務と密接な関係がある点から、行政指導に関する通達などを根拠として業務に協力している。また、日本赤十字社から市長に事務事業が委嘱されている。

② 成果の向上余地

向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】

成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?

奉仕団員の高齢化が進み、難しいところである。また、活動資金募集についても、実績額の上昇は見込みづらい。

③ 廃止・休止の成果への影響

影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

影響有 ⇒【その内容】

事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)

赤十字活動資金は、日本赤十字社の活動の基盤となっているため、災害救助等市と密接な関係である事業が立ち行かなくなる。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性

他に手段がある (具体的な手段、事務事業)

統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】

他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】

目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?

日本赤十字社の事業が地方公共団体の業務と密接な関係がある点から、行政指導に関する通達などを根拠として業務に協力している。よって、他の代替え業務は見当たらない。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

特になし

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保

事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】

成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)

さらなる歳入を確保できないか?

日本赤十字社東京都支部から来る資金で別会計運営されている)

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減

削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】

やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)

日本赤十字社との事務連絡・調整、奉仕団員の研修・訓練参加等、必要最低限の事務量であり、削減余地はない。

⑦ 受益機会・費用負担の適正化

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】

事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?

国立市赤十字奉仕団の活動が自立・活性化し、広く市民に日本赤十字社諸事業が還元されている。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

特になし

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性  適切  見直し余地あり

② 有効性  適切  見直し余地あり

③ 効率性  適切  見直し余地あり

④ 公平性  適切  見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

日本赤十字社の活動を広く市民に知っていただき、今後の活動のためにも、活動資金への協力などについて理解を図っていく。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止  休止  事業統廃合・連携  事業のやり方改善(有効性改善)

事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

国立市赤十字奉仕団員が高齢化しており、高齢化等様々な理由で退団している市民もいる。今後新たな奉仕団員の確保が難しい場合、活動の継続が困難になりうる可能性がある。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
成果		○	×
維持			
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? 廃止という考えはない。



事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No.	福祉会館施設管理事業				←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください	
政策名	No.	1ひとを育てる、守る				所属部	健康福祉部
施策名	No.	施策3 地域福祉活動の推進				所属課	福祉総務課
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	くにたち福祉会館条例・条例施行規則
事業期間	一般	0	3	0	1	0	6
		0	1	0	1	2	0
		0	0	0	0	0	0
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)					
【事業概要】くにたち福祉会館の施設管理業務。会議室の貸し出し受付、使用料の徴収、建物設備の点検・修繕・工事等。		平成4年5月より、くにたち福祉会館が開所となり、高齢者や障害者、児童を始めとする多くの市民にとって、地域に根差した様々な福祉活動を推進していくための拠点として機能してきた。開所以来、社会福祉法人国立市社会福祉協議会が委託を受けて管理運営を行ってきた。なお、地方自治法改正による指定管理者制度の導入から指定管理者として、同協議会に委託している。直近では平成28年4月、指定管理者に指定した。					
【業務内容】指定管理の締結。指定管理料(公益事業特別会計・福祉会館管理経理区分)の決定及び支払事務。使用料等の測定。建物設備点検・保守工事等の調整。							
【予算科目】需用費(修繕)・委託料・使用料・工事請負費							

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)

指定管理手続き。指定管理料の支払い。使用料等の測定。建物設備点検・保守工事等の調整及び建物修繕。

平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)

27年度同様の活動に加え、昨年度実施した建物外壁等改修工事の一環である屋上防水工事を実施予定。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) \* 人や自然資源等

福祉会館・福祉会館利用者

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

不具合なく利用できる、地域の福祉活動の拠点となる。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

ソーシャルインクルージョンの考え方が根付いた地域の中で、市民・地域コミュニティ(自治会等)・ボランティア団体・NPO(分野、領域を問わず)が福祉活動に取り組んでいます

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	くにたち福祉会館開館日数	ア	日	295	295	295	295	295	0
			イ							0
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	人口	ア	人	74,265	74,381	74,303	74,546	75,054	243
			イ							0
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	くにたち福祉会館・会議室等延べ利用者	ア	人	59,175	61,805	55,274	54,372	60,000	-902
			イ							0
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	福祉活動に取り組んでいる市民の割合	ア							0
			イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	
支出内訳	正規職員従事人数	人	3	3	3	1	1		
	延べ業務時間	時間	100	100	100	200	200	100	
	正規職員人件費計(C)	千円	500	500	500	1,000	1,000	0	
	再任用職員従事人数	人							
	延べ業務時間	時間						0	
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	
	嘱託職員従事人数	人							
	延べ業務時間	時間						0	
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	
	人に係るコスト計(F)	千円	500	500	500	1,000	1,000	0	
物に係るコスト	物件費	千円		77,348	104,804	62,375	62,046	-42,429	
	うち委託料	千円		67,230	64,423	62,375	62,046	-2,048	
	維持補修費	千円		9,300	39,563	63,661	14,688	24,098	
物に係るコスト計(G)	千円	0	86,648	144,367	126,036	76,734	-18,331		
移転支的コスト	扶助費	千円						0	
	補助費等	千円						0	
	繰出金	千円						0	
	その他	千円				4	4	4	
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	4	4	0		
その他	千円							0	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	500	87,148	144,867	127,040	77,738	0	-17,831	
収入内訳	国庫支出金	千円							0
	都支出金	千円							0
	分担金及び貸付金	千円							0
	使用料及び手数料	千円							0
	繰入金	千円							0
	その他	千円							0
収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0	
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-500	-87,148	-144,867	-127,040	-77,738	0	17,831	
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!		

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 公共関与の妥当性

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

妥当である ⇒【以下に理由を記入】

なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

地域で自立した生活を送れるよう誘導することは、行政としての責務であり、本事業を社会福祉事業の拠点としての役割を持つ、社会福祉協議会を指定管理者として指定したことは、市民に密着した福祉サービスが提供できる。

② 成果の向上余地

向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】

成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?

利用者の声を聞き、意向を把握して満足度を高める。

③ 廃止・休止の成果への影響

影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

影響有 ⇒【その内容】

事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)

高齢者の介護予防を目的とした事業を展開し、余暇を有効に利用し、地域で自立した生活を送れるように誘導している事業を廃止・廃止することは、高齢者の居場所を奪い、また、地域の福祉活動の拠点をなくす事になり影響が大きい。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性

他に手段がある (具体的な手段、事務事業)

統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】

他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】

目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?

他の類似事業がない

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

会館使用予約制度等、今までも利用者の声から、より市民にとって利用しやすいよう対応してきた経過がある。今後も、利用者の意見を取り入れつつ、検討していく必要がある。

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保

事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】

指定管理者との協力が必要である。

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地

削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】

指定管理料の査定、支払い、修繕、工事のほか、「国立市社会福祉協議会」との連絡調整等、最低限度の業務である。

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】

事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?

会館利用は、条例により高齢者の健康増進・教養・娯楽に関する福祉関係事業は無料とされている。さらに支障のない範囲で一般利用を行い、使用料を徴収している。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

コスト面については、既に指定管理者には削減の努力をさせていただいているところであるが、市財政も厳しいなか、新たな削減に向けての発想などの課題がある。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性  適切  見直し余地あり

② 有効性  適切  見直し余地あり

③ 効率性  適切  見直し余地あり

④ 公平性  適切  見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

平成4年の事業委託開始以来、地域の福祉活動の拠点としての機能が定着しているが、事業内容が硬直化しないよう高齢化社会の進展に向けて、常に見直し・点検を行い、一層の有効性・効率性の向上が求められるところである。

また、施設の老朽化に伴い今後も適正な維持管理が求められる。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止  休止  事業統廃合・連携  事業のやり方改善(有効性改善)

事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

現状維持とし、新たなコスト面での削減など、指定管理者である社会福祉協議会と検討していきたい。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

ソフト面(運営)のほか、福祉会館建物自体のハード面についても今後対応が必要になってくる。福祉会館自体は建築後20年以上が経過しており、今後維持管理費が増加していくことが見込まれる。大規模修繕になる前の、予防保全の考えて取り組んでいく必要がある。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No.	保護司会運営支援事業		実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください					
政策名	No.	1ひとを育てる、守る		所属部	健康福祉部				
施策名	No.	施策3 地域福祉活動の推進		所属係	地域福祉推進係				
課長名	山本 俊彰		課長名	山本 俊彰					
予算科目	会計	款	項	目	事業コード				
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		法令根拠				
保護司法、国立市補助金交付規程		期間限定複数年度 （年度～年度）							
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)			この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)						
【事業概要】保護司法に基づき、法務大臣から委嘱された更生保護のボランティア「保護司」の諸活動(①保護観察になった者への助言・指導、②刑務、少年院などに入っている者の出所後の生活環境の調整、③地域での犯罪予防の啓発活動、④地域の学校との連携活動、⑤就学・就労の支援、など)の支援。具体的には、①国立分区保護司会事務局(保護司の推薦事務、総会・理事会・役員会の運営、ひまわり相談(月1回の更生保護の相談会)への対応、補助金交付事務)、②社会を明るくする運動(社会を明るくする運動各行事の計画・実施)、③北多摩西地区保護司会事務局(総会・理事会・役員会の運営、北多摩西地区保護司OB会(桐友会)の運営など)、④北多摩地区保護観察協会関係事務(負担金の支払、支部活動費の請求、総会等会議への参加など)			保護司法に基づき、法務大臣から委嘱された更生保護のボランティア「保護司」の諸活動が始まったところから。						
【業務内容】各種会・研修会等の一連の運営支援。補助金・負担金関係事務。									
【予算科目】負担金、補助金。									
1 現状把握の部(PLAN) (DO)									
(1) 事務事業の目的と指標									
① 手段(主な活動)									
平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)									
北多摩西地区保護司会・国立分区保護司会・北多摩西地区桐友会、北多摩地区保護観察協会の総会、新年会、理事会、役員会、研修会等の一連の支援。ひまわり相談の実施。社会を明るくする運動の各種行事の実施・事務連絡・日程調整、補助金の請求・支払、など									
平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)									
平成27年度と同様									
(2) 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等									
保護司・保護司会			③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)						
			保護司会の活動が推進し、保護司相互の情報共有や交流がなされ、保護司が様々な状況に対応することによって、再犯・犯罪を未然に防がれ、安全で安心して暮らせるまらになる。						
(4) 結果(どんな結果に結び付けるのか)									
ソーシャルインクルージョンの考え方が根付いた地域の中で、市民・地域コミュニティ(自治会等)・ボランティア団体・NPO(分野、領域を問わず)が福祉活動に取り組んでいます									
(2) 各指標等の推移									
項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	役員会・理事会の開催数	回	11	10	10	10	10	0
		社会を明るくする運動推進委員会参加回	団体	41	40	38	38	38	0
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	北多摩西地区保護司数	人	159	164	164	164	164	0
		国立分区保護司数	人	26	23	23	23	26	0
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	市内の犯罪発生件数	件						0
									0
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	福祉活動に取り組んでいる市民の割合	%						0
									0
(3) 事務事業コストの推移									
項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0	
	延べ業務時間	時間	1,000	1,200	1,200	1,200	900	0	
	正規職員人件費計(C)	千円	5,000	6,000	6,000	6,000	4,500	0	
	再任用職員従事人数	人	0	0	0	0	0	0	
	延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0	0	
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	
	嘱託職員従事人数	人	0	0	0	0	1	0	
	延べ業務時間	時間	0	0	0	0	300	0	
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	450	0	
	人に係るコスト計(F)	千円	5,000	6,000	6,000	6,000	4,950	0	
物に係るコスト	物件費	千円	0	0	0	0	0	0	
	うち委託料	千円	0	0	0	0	0	0	
	維持補修費	千円	0	0	0	0	0	0	
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0		
移転支的コスト	扶助費	千円	522	523	523	523	524	0	
	補助費等	千円	0	0	0	0	0	0	
	繰出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	
移転支的コスト計(H)	千円	522	523	523	523	524	0		
その他	千円	0	0	0	0	0	0		
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	5,522	6,523	6,523	6,523	5,474	0		
収入内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	分担金及び負担金	千円	0	0	0	0	0	0	
	使用料及び手数料	千円	0	0	0	0	0	0	
	繰入金	千円	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	
収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0		
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-5,522	-6,523	-6,523	-6,523	-5,474	0		
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!		

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与と妥当性	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映																
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 保護司はボランティアとして、青少年の健全育成、犯罪予防、更生保護等明るいまちづくりに努めており、市も側面から活動を支えることが組織を活性化の上で必要である。また、保護観察協会は、北多摩地区における犯罪予防・更生事業の強化が図れるよう、支援が必要である。																
② 成果の向上余地	向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？																
③ 廃止・休止の成果への影響	影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 犯罪・非行のない安心・安全な暮らしの確保に保護司会の活動は重要な役割を果たしている。																
有効性評価	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)																
④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 類似事業がない。																
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？																	
国立市内の犯罪数や保護観察者の人数は減少しており、公共性や有効性からみても非常に効果があがっている。																	
⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 国立分区保護司会への補助金は1万円という最低限の金額であり、削減することは保護司会の士気の低下につながるかねない。また、保護観察協会負担金については、人口による各市での負担金額があり、削減は難しい。																
効率性評価	削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 平成27年度中に近隣5市による北多摩西地区保護司会の会長市、北多摩西地区保護司のOB会である桐友会の会長市、さらに27年度は北多摩地区保護観察協会会長市を東大和市に引継ぎ業務量の削減を行った。平成28年度からは、会長市としての業務や引継ぎ業務が発生しないため、延べ業務時間数の増大は抑制可能である。																
⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】																
公平性評価	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 保護司の活動は、犯罪や非行のない市民の安心・安全な暮らしを確保する等の役割を果たしており、それを支えるため必要な支援である。また、負担金は、各市の人口により負担金額が定められており、公平・公正である。																
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？																	
保護司は、ボランティアである。保護観察協会からは、困難ケースへの対応を求められるようになってきており専門性の向上が求められている。しかしながら、国や都の補助は期待できず、市として対応可能な事を常に保護司と話し合いながら検討し対応継続している。																	
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																	
(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	保護司に対する国や都の求めるレベルは年々あがってきているが、財政的な支援は期待できない。市として様々な対応可能な事を、念頭にしておく必要がある。																
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 保護司はボランティアであり、犯罪数の減少や予防に寄与されている。改善の対象には、そぐわない。	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持		○	×	低下		×	×
	削減	維持	増加														
向上																	
維持		○	×														
低下		×	×														
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																	
定員に若干の空きがあるため、現在定員を満たすよう対応されている。																	
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？																	
保護司の活動は、犯罪や非行のない市民の安全・安心な暮らしを確保する等の役割を果たしており、それを支えるために必要な支援であるので、現状見直し・廃止の対象とはなり得ないと考える。																	



事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 福祉総合相談窓口事業(生活困窮者自立促進支援事業)	実施計画上の重点項目	国民市民のいのちと健康を守る(地域包括ケア体制の推進)		
政策名	No. 1 ひとを育てる、守る	所属部	健康福祉部	所属課	福祉総務課
施策名	No. 3 施策3 地域福祉活動の推進	所属係	福祉総合相談係	課長名	山本 俊彰
予算科目	会計 一般 01 3 01 1 01 03 1 1 21 41 51 0	法令根拠	生活困窮自立支援法		
事業期間	単年度のみ	期間限定複数年度	H26 年度 ~ 年度		

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

福祉総合相談窓口の事業概要は、「福祉や生活に関する複合的な課題を持つ方の相談」と「市役所のどの部署に相談したらよいか分からない相談」に対応し、さらに平成27年4月から施行となった生活困窮者自立支援法における、生活困窮者からの相談に対応している。具体的な支援方法は、相談内容を総合的に聞き取り、課題を整理し、どの課題から解決に取り組んでいくかの道筋を相談者と一緒に考え支援している。来庁できない方には、自宅や病院、施設等にもアウトリーチし相談を受けている。ふくふく窓口の姿勢は、「入った相談は断らない」「ワンストップ・同行・同席」を心掛け、例え福祉に関連しない相談であっても、入った相談は全てに対応することである。関係部署につながる場合にも、相談者が同じ話を何度も繰り返すことなく済むように相談者の同意を得て、事前に状況をつなぎ先に伝えている。また、つなぎ先まで担当職員が同行し、必要に応じて窓口と同席するなど、課題を抱えた相談者がたらい回しにならず、スムーズに相談が進むよう配慮している。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

福祉総合相談係(ふくふく窓口)は、平成26年4月より福祉総務課に新規開設された部署である。開設の経緯は、平成25年1月から庁内プロジェクト「福祉総合相談窓口業務検討会」にて、福祉に関する総合相談窓口を置くことの必要性や効果等の議論を行い報告書としてまとめた。その後、関係者への報告と職員向け報告会を実施し、関連部署との協議、調整を経て開設に至った。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)

相談総件数335件 内訳:福祉総合相談171件 生活困窮相談164件 就労支援者数 53人中、就労した人数 35人。就労支援を実施している方で面接用スーツを持っていない方に対し、庁内職員に不要となったスーツを提供してもらいレンタルスーツとして貸し出している。年間 12人に貸し出し、うち 8人が就労に結びつく結果となった。また、就労支援を実施している方に模擬面接トレーニングを実施し、面接力の向上を図った。家計相談支援事業を市社会福祉協議会に委託し19件、また就労準備支援事業についてはNPO法人東京オレンジに委託し6件の相談支援につながった。

平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)

複合的な生活課題を持つ方や生活困窮状態の方の総合相談を受け、課題を整理し、関係機関との連携や生活困窮者自立支援法に関連する支援策を用いて、課題の解決のための支援を実施する。生活困窮者自立支援法の任意事業である子どもの学習支援事業を外部支援機関に委託を行い、相談保護係、児童青少年部局、教育委員会と連携して取り組んでいる。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) \* 人や自然資源等

市内に居住地を有する者、またはその家族、親族、知人等

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

複合的な生活課題を持つ方や生活困窮状態の方の問題を相談者と共に整理し、自ら解決できる力を養えるようサポートする。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

複合的な生活課題の解決、生活困窮状態からの脱却。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	相談件数	ア		296	335			39
			イ						0
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	人口	ア		74546	75054			508
			イ						0
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	相談解決数	ア		184	160			-24
			イ						0
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		ア						0
			イ						0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	
支出内訳	正規職員従事人数	人		3	3	3			
	延べ業務時間	時間		4,320	4,320	4,320		0	
	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	21,600	21,600	21,600	0	
	再任用職員従事人数	人							
	延べ業務時間	時間						0	
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	
	嘱託職員従事人数	人				1	2		
	延べ業務時間	時間			1,440	1,440	2,880		
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	2,160	2,160	4,320	0	
	人に係るコスト計(F)	千円	0	0	23,760	23,760	25,920	0	
物に係るコスト	物件費	千円		3,000	6,200	12,900		3,200	
	うち委託料	千円		2,600	5,800	12,000		3,200	
	維持補修費	千円						0	
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	3,000	6,200	12,900	0	3,200	
移転支的コスト	扶助費	千円						0	
	補助費等	千円				120	120	120	
	繰出金	千円						0	
	その他	千円						0	
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	120	120	0	120	
その他	千円							0	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	0	23,760	30,080	38,940	0	3,320	
収入内訳	国庫支出金	千円			7,000	5,800	10,980		-1,200
	都支出金	千円						0	
	分担金及び負担金	千円						0	
	使用料及び手数料	千円						0	
	繰入金	千円						0	
	その他	千円						0	
	収入計(J)	千円	0	0	7,000	5,800	10,980	0	-1,200
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	0	-16,760	-24,280	-27,960	0	-4,520	
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	#DIV/0!	71%	81%	72%	#DIV/0!		

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与と性評価	① 公共関与の妥当性	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	複合的な生活課題を持つ相談や市役所のどの部署に相談したらよいか分からない相談が増加し、制度の狭間におかれた相談者への対応をする必要性から当係が新設された。
有効性評価	② 成果の向上余地	向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?
	③ 廃止・休止の成果への影響	影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?) 市の課題を解消するために開設された部署であるため、事業廃止となれば本事業の対象者への対応する部署がなくなる。支援が必要な市民等への相談支援が行えなくなる。
効率性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法は?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 事業費の直接的な削減ではないが、生活困窮者自立支援法による就労支援を行い、就職者数を増やすことで生活保護制度に至ることなく生活困窮状態から脱却できる。 さらなる歳入を確保できないか?
公平性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 福祉に関する総合相談及び生活困窮者の相談は、今後の社会状況から相談件数は増加すると見込まれる。また、外部委託は事業の趣旨からアウトソーシングではなく正職員にて実施する必要性はある。
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 生活困窮者自立支援法に基づく事業であり、対象者としても、市内居住者及び市内に現在地がある方、その親族、知人としており、一部の受益者に偏ってはいない。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与と性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

平成26年度より福祉総合相談係が新設され2年が経過した。窓口の周知については、庁内には相当程度の認知はされたが、市民、関係機関へのより一層の周知が課題となる。また、相談の解決先として様々な制度の理解や連携機関を多く持つことも課題となる。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

本事業における相談内容は、非常に多様であり支援方法も様々であるため効率的に進めることは困難である。しかし、関係機関との連携や情報の共有方法などを効率的に進めるための工夫は検討できる。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

相談件数はさらなる増加が見込まれ、相談内容も複雑かつ多様な内容となる。上記のような相談に対応するためには、関係部署、機関との連携は必須であり、より多くの機関を把握することで相談支援が効果的に進めることができる。  
また、就労支援により就職者数を増やし経済的に生活を安定することで、生活保護制度に至る前に支援することができる。そのためにも、関係機関や企業などの地域資源との連携への取り組みが必要となる。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止  休止  事業統廃合・連携  事業のやり方改善(有効性改善)  
 事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

年々、相談件数が増加傾向にあり、相談支援員一人あたりの対応件数が増えている状況である。平成28年度より嘱託員1名の業務内容を変更し相談支援員の数を1名増やすことで、一人あたりの対応件数を分散させるとともに、相談解決のための社会資源をさらに開拓しつなぎ先を多く作ることで、継続件数を減らしていく。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			○
維持			×
低下	×	×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

本事業における相談者の課題を解決するためには、関係機関との連携が必要不可欠であり、今後も連携先の機関を増やしていく。就労支援における就職者数を増やすために、公共職業安定所とも連携し効果的な支援を実施していく。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

本事業の見直し、廃止は、市全体としての取り組みの方針による。



事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 13	東京都母子・女性福祉資金貸付事業		実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください					
政策名	No. 1	1ひとを育てる、守る		所属部	子ども家庭部				
施策名	No. 3	施策3 地域福祉活動の推進		所属課	子育て支援課				
予算科目	会計 一般	款 01	項 30	目 01	事業コード 011138010				
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		法令根拠 母子及び父子並びに寡婦福祉法				
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)									
都内に6ヶ月以上居住している配偶者のいない女子で現に20歳未満の児童を扶養しているもの及び配偶者がいないか、都内に6ヶ月以上居住している女性に13種類の貸付のうち該当する貸付をする。貸付希望者は事前に面接を行い、申請書等の書類を提出。審査後貸付決定。貸付期間終了後据置期間を経て貸付金の償還開始。償還終了まで関わる。平成22年度よりシステム導入開始、平成23年度より保守委託開始			この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 母子家庭の経済的自立及び児童の健全な育成と、配偶者のいない女子の経済的自立と生活意欲の助長を図るために昭和50年より実施。都内に6ヶ月以上居住している配偶者のいない女子で現に20歳未満の児童を扶養しているもの及び配偶者がいないか、都内に6ヶ月以上居住している女性に13種類の貸付のうち該当する貸付をする。						
1 現状把握の部(PLAN) (DO)									
(1) 事務事業の目的と指標									
① 手段(主な活動) 平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動) 母子福祉資金貸付25件、女性福祉資金貸付3件									
平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動) 前年度同様									
(2) 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 配偶者のいない20歳未満の児童を扶養している母子家庭の母または父子家庭の父									
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 貸付し、経済的負担の軽減を行う。									
(4) 結果(どんな結果に結び付けるのか) ソーシャルインクルージョンの考えが根付いた地域の中で、市民・地域コミュニティ(自治会等)・ボランティア団体・NPO(分野、領域を問わず)が福祉活動に取り組んでいる。									
(2) 各指標等の推移									
項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	母子・女性貸付件数	ア	60	42	22	28	35	
			イ						
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	配偶者のいない20歳未満の児童を扶養している女子	ア						
		配偶者のいない女子数	イ						
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	母子貸付件数	ア	56	37	18	25	30	
		女性貸付件数	イ	4	5	3	3	5	
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	福祉活動に取り組んでいる市民の割合	ア						
			イ						
(3) 事務事業コストの推移									
項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	0	
	延べ業務時間	時間	2,150	2,500	2,500	2,500	2,500	0	
	正規職員人件費計(C)	千円	10,750	12,500	12,500	12,500	12,500	0	
	再任用職員従事人数	人				1			
	延べ業務時間	時間				750		-750	
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	1,500	0	0	-1,500	
	嘱託職員従事人数	人	2	2	2	3	3	0	
	延べ業務時間	時間				0		0	
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	
	人に係るコスト計(F)	千円	10,750	12,500	14,000	12,500	12,500	0	
物に係るコスト	物件費	千円	664	561	3,019	19,348	24,197	16,329	
	うち委託料	千円	326	336	2,295	14,708	17,749	12,413	
	維持補修費	千円						0	
物に係るコスト計(G)	千円	664	561	3,019	19,348	24,197	0		
移転支的コスト	扶助費	千円						0	
	補助費等	千円						0	
	繰入金	千円						0	
	その他	千円						0	
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0		
その他	千円							0	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	11,414	13,061	17,019	31,848	36,697	0	14,829	
収入内訳	国庫支出金	千円						0	
	都支支出金	千円			5,996	4,638	6,448	-1,358	
	分担金及び負担金	千円						0	
	使用料及び手数料	千円						0	
	繰入金	千円						0	
	その他	千円						0	
収入計(J)	千円	0	0	5,996	4,638	6,448	0	-1,358	
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-11,414	-13,061	-11,023	-27,210	-30,249	0	-16,187	
一般財源投入割合	%	100%	100%	65%	85%	82%	#DIV/0!		

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と性評価	① 公共関係の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映																			
		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 東京都母子・父子福祉資金事務取扱要領等により、当事業の事務処理は市福祉事務所が取り扱うものとされている為妥当である。																			
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 貸付だけではなく、償還についての働きかけが必要。																			
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 東京都の制度であり、公的資金の貸付がなければ経済的な自立が図ることができないケースもあるため。																			
有効性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 日本学生支援機構奨学金や東京都育英会等の奨学金、社会福祉協議会の貸付制度等。																			
	活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関係と性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？	他制度の利用がある場合は、貸付の可否及び限度額の設定があるため、開き取りにより確認し、必要最小限の貸付とするべきである。																			
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 貸付決定や償還事務については外部委託をすることは困難だが、口座振替の導入により、滞納額を減らす可能性も有り得る。H26.10～口座振替を導入した。今後は、対象者を増やしていく予定。滞納解消に時間を要してきた分を削減することは可能と思われる。																			
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 経済的に困窮している母子・寡婦世帯の貸付なので、妥当と思われる。																			
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っているか？ 貸付金の償還は、現在納付書による納入のみであり、仕事をしている償還者からは、なかなか金融機関に行けず返済することができない、口座振替にして欲しいとの要望が多かったため、H26.10～口座振替を導入。今後は、対象者を増やしていく予定。																			
	事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？	貸付金の償還は、現在納付書による納入のみであり、仕事をしている償還者からは、なかなか金融機関に行けず返済することができない、口座振替にして欲しいとの要望が多かったため、H26.10～より新規及び滞納のない現年の方に口座振替を実施した。今後対象者を増やしていくことを検討。																			
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																					
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																			
① 公共関係と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	督促状の送付や電話による催告もしても全く連絡がなく、償還のないケースが多く残っている。このようなケースについてどうすべきかを、係内で再検討し、少しでも償還していただけるよう働きかけたい。又、可能であれば収納課での相談を行いたい。																			
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
③ 効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善)		<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="2">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト			削減	維持	増加	向上		○		維持			×	低下	×		×
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
向上		○																			
維持			×																		
低下	×		×																		
<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)																					
<input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)																					
口座振替の全数導入。																					
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 H26口座振替を導入し、償還がスムーズに行えるようになった。																					
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？																					



事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 14	女性等緊急一時保護事業	←実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください			
政策名	No. 1	1ひとを育てる、守る	所属部	子ども家庭部	所属課	子育て支援課
施策名	No. 3	施策3 地域福祉活動の推進	所属係	ひとり親・女性支援係	課長名	宮崎 きよみ
予算科目	余計 3	款 01 項 3 目 01 事業コード 01 1 1 3 9 0 0	法令根拠	売春防止法・配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律		
事業期間	単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 <input type="checkbox"/>		→ ( 年度 ~ 年度 )			

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)  
 平成13年4月施行の「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」の立法趣旨に鑑み国立市においても配偶者からの暴力被害が増えている中で、暴力被害を受けている女性等に対して緊急一時保護を実施することにより生活の安定と自立支援を図る。※平成27年度から「女性等緊急一時保護費支給事業」と統合。  
 平成13年4月施行の「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」の立法趣旨に鑑み国立市においても配偶者からの暴力被害が増えている中で、暴力被害を受けている女性等に対して緊急一時保護を実施することにより生活の安定と自立支援を図ることを目的として開始。

1 現状把握の部(PLAN) (DO)  
 (1) 事務事業の目的と指標  
 ① 手段(主な活動)  
 平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)  
 緊急保護体制を整える。27年度一時保護委託は1件で、緊急一時保護費支給事業についての実績は1件であった。  
 平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)  
 緊急一時保護体制を常に整備しておく。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) \* 人や自然資源等  
 市内に居住を有するもので夫(婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。)等の家庭内暴力等から緊急に避難し、保護が必要と認められる者  
 ③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)  
 緊急一時保護を行い、身の安全を確保する。  
 ④ 結果(どんな結果に結びつけるのか)  
 子育てしやすい環境の中、保護者がいきいきと地域の中で子育てをしている。子どもたちが心身ともに健やかに育つ。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	相談件数	32	39	31	51	50		
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	保護を必要とする女性等の人数							
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	緊急一時保護件数	0	0	0	1	2		
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	子育てしやすい環境が整っていると思う市民の割合							
		子どもの成長に関して悩みや不安を抱えており、身近に相談相手がいらない保護者の割合							

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	2	2	2	2	0
	延べ業務時間	時間	100	212	212	212	212	0
	正規職員人件費計(C)	千円	500	1,060	1,060	1,060	1,060	0
	再任用職員従事人数	人			1			-180
	延べ業務時間	時間			180			-360
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	360	0	0	-360
	嘱託職員従事人数	人	1	1	1	2	2	
	延べ業務時間	時間	5	75	75	255	255	180
	嘱託職員人件費計(E)	千円	8	113	113	383	383	270
	人に係るコスト計(F)	千円	508	1,173	1,533	1,443	1,443	-90
物に係るコスト	物件費	千円	126	127	150	143	515	-7
	うち委託料	千円	120	120	120	120	335	0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	126	127	150	143	515	-7	
移転支的コスト	扶助費	千円			100			-100
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	100	0	0	-100	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	634	1,300	1,783	1,586	1,958	0	-197
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-634	-1,300	-1,783	-1,586	-1,958	0	197
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】
② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】
③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】
④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？  
 緊急時の保護の必要度は高く、安心して暮らせるよう一層の支援が求められている。

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】
⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】

⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】
-----------------	--

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？  
 配偶者に限らず、恋人、子等から暴力を受けている女性の相談が増えている中、精神的にも追い詰められ、次第に生活そのものの維持が困難な状況になってきている実態がある。また、保護されても不安感が拭えず精神的なダメージが大きいため、自立に至るまで長期的な支援が必要なケースも多い。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	被害者支援シートの作成・利用により、係内での共通認識、他の関係機関との連携に役立っている。
② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善)	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	

被害者の自立まで、長期の支援及び経済的援助が必要。

	削減	維持	増加
向上		○	
維持			×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策  
 被害者の早期発見、迅速な対応、身の安全の確保、自立までの絶え間のない支援が求められる。庁内外の関係機関との連携、情報共有、支援者の研修参加による支援力の強化を行う。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？



事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 15	DV相談支援事業	←実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、こちらから該当項目を選択してください			
政策名	No. 1	1 ひとを育てる、守る	所属部	子ども家庭部	所属課	子育て支援課
施策名	No. 3	施策3 地域福祉活動の推進	所属係	ひとり親・女性支援係	課長名	宮崎 きよみ
予算科目	会計 一般	款 01 3 01 1 01 1 01 1 1 4 01 3 0	事業コード	法令根拠	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律	
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	期間限定複数年度	→ (平成24年度 ~ 年度)	

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)  
 DV相談態勢のあり方及び充実に向け、関係職員に対してスーパーバイザー研修を実施した。  
 平成24年度より、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律9条に基づき開始。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標  
 ① 手段(主な活動)  
 平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)  
 研修実施回数 4回 スーパーバイザーを招き、スーパーバイザー研修を実施した。  
 平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)  
 前年度同様  
 ② 対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等  
 DVに関わりのある関係部署職員  
 ③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)  
 スーパーバイザーの助言を受け係員の資質向上、及び庁内・関係機関との連携を図る。  
 ④ 結果(どんな結果に結びつけるのか)  
 ソーシャルインクルージョンの考え方が根付いた地域の中で、市民・地域コミュニティ(自治会等)・ボランティア団体・NPO(分野・領域を問わず)が福祉活動に取り組んでいる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	研修回数	ア	4	4	4	4	4	
		イ							
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	参加者延人数	ア	31	40	61	28	30	
		イ							
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	研修回数	ア	4	4	4	4	4	
		イ							
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	福祉活動に取り組んでいる市民の割合	ア						
		イ							

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	0
	延べ業務時間	時間	60	78	78	78	78	0
	正規職員人件費計(C)	千円	300	390	390	390	390	0
	再任用職員従事人数	人			1			
	延べ業務時間	時間			63			-63
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	126	0	0	-126
	嘱託職員従事人数	人	1	1	1	3	2	
	延べ業務時間	時間	30	45	45	45	45	0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	45	75	74	75	85	1
	人に係るコスト計(F)	千円	345	465	464	465	475	-125
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円	120	120	120	120	120	0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	120	120	120	120	120	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	465	585	584	600	595	0	-125
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分指金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-465	-585	-584	-600	-595	0	125
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK)\*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係 性評価	① 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 類似事業が無い。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?  
 相談内容が複雑になってきていることや、精神的な支援が必要とされてきており専門的知識が必要とされている。DV支援については、窓口業務、相談業務に関わる職員のみならず、全職員を対象とした、全庁的な対応の研修などを実施が必要であると考える。

効 率 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 スーパーバイザーへの報酬額は、妥当であり、削減の余地はない。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 外部に委託できる内容ではない。

公 平 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 全職員を対象とした研修も必要。
	⑧ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 外部に委託できる内容ではない。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?  
 全職員を対象とする研修には、職員課との連携も必要。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	昨年度に引き続き研修を実施した。ケースの抱えている問題が複雑になる中、様々な切り口での問題解決が必要となり、更なる職員の資質向上が必要である。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table> 参加することで、専門職としての知識の共有、情報交換、資質の向上を図ることができていると考える。		削減	維持	増加	向上		○		維持			×	低下		×	×
	削減	維持	増加														
向上		○															
維持			×														
低下		×	×														

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?



事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 1	公共浴場運営支援事業	実施計画上の重点項目	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください
政策名	No. 1	1ひとを育てる、守る	所属部	生活環境部
施策名	No. 3	施策3 地域福祉活動の推進	所属課	産業振興課
予算科目	会計 3	款 07 項 01 目 01 2 0 0 1 3 5 2 0 0	法令根拠	国立市公共浴場施設及び設備改修費補助金交付要綱 等
事業期間	単年度のみ	単年度繰返	期間限定複数年度	(年度 ~ 年度)

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

(1) 公共浴場利用促進助成事業  
 公共浴場施設が入浴の提供にとどまらず、地域住民の公衆衛生の確保や住民の交流の場、健康増進に果たしている役割と公共性に鑑み、浴場組合に助成を行なう。予算額25万円。  
 ①浴場組合より事業計画書、補助金交付申請書の提出を受ける。②市で内容を審査し、交付決定する。③交付決定を受けた浴場組合が事業を実施。④事業終了後、浴場組合から実績報告、補助金交付請求を受ける。⑤請求に基づき市が補助金を交付する。

(2) 公共浴場施設等改修費助成事業  
 公共浴場施設が入浴の提供にとどまらず、地域住民の公衆衛生の確保や住民の交流の場、健康増進に果たしている役割と公共性に鑑み、施設及び設備の改修に要する経費を補助する。補助金は工事費の2分の1で、上限は年度内20万円。(ただし、都の補助金と併用時は、上限100万円)  
 ①公共浴場事業者より改修にかかる工事の見積書、事業者の市民税納税証明書添付した補助金交付申請書の提出を受ける。②市で改修の内容を審査し、交付決定する。③交付決定を受けた事業者が改修工事を実施。工事完了後、工事完了届兼検査願、工事完了写真、工事にかかる費用の領収書の提出を受ける。④市で工事完了と工事内容を検査し、補助金を交付確定通知を交付する。⑤交付確定に基づき、事業者から補助金交付請求を受ける。⑥請求に基づき市が補助金を交付する。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標  
 ① 手段(主な活動)  
 平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)  
 ・公共浴場利用促進助成事業:補助金交付申請書受付、補助金交付決定書送付、補助金請求受付、補助金交付  
 ・公共浴場施設等改修費助成事業:改修工事 1件 998,000円(東京都の補助を併用)  
 ・浴場主に対してクラウドファンディングの手法による資金調達情報の提供  
 ・災害時の入浴施設として市の応援協定の仲介

平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)  
 ・公共浴場利用促進助成事業:補助金交付申請書受付、補助金交付決定書送付、補助金請求受付、補助金交付  
 ・公共浴場施設等改修費助成事業:補助金交付申請書受付、審査、工事完了届兼検査願受付、工事内容検査、補助金交付  
 ・昨年に引き続き、経営環境の改善に向けて公共浴場のPRなどを支援していく

② 対象(誰、何を対象にしているのか) \* 人や自然資源等  
 国立市内の公共浴場事業者(鳩乃湯)

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)  
 ④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)  
 市民の入浴施設の確保・地域コミュニティの場の確保

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	公共浴場事業者数	2	2	2	1	1		-1
		改修工事件数	2	0	1	1	1		0
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	人口(年度当初4/1)	74,265	74,381	74,003	74,546	75,054		543
		入浴事業利用者数	3,664	2,460	1,576	812	812		-764
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)								0
									0
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)								0
									0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	1	1	2	2	2		-10
	延べ業務時間	15	15	50	40	15		
	正規職員人件費計(C)	千円	75	75	250	200	75	-50
	再任用職員従事人数	0	0	0	0	0		0
	延べ業務時間	0	0	0	0	0		0
	嘱託職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	0	0	0	0	0		0
	延べ業務時間	0	0	0	0	0		0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	75	75	250	200	75	-50
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)		千円	0	0	0	0	0	0
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円	450	250	271	1,250	325	979
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	移転支的コスト計(H)	千円	450	250	271	1,250	325	979
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	525	325	521	1,450	400	929
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-525	-325	-521	-1,450	-400	-929
一般財源投入割合		%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と性評価	① 公共関係の妥当性	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？
有効性評価	② 成果の向上余地	向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？
	③ 廃止・休止の成果への影響	影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関係と性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？  
 大規模な改修工事により、公共浴場の利用者が増加されることが見込まれるが、改修するためには大きな負担が伴うので、今後事業者と協議する必要がある。

効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・職員の確保	事業費削減(職員確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(職員確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる職員確保を確保できないか？
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？  
 市内に残る唯一の公共浴場は老朽化が進んでおり、今後も大規模な改修工事が予想されるため施設改善等に向け事業者と協議しなければならない。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	① 公共関係と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																			
(2) 全体総括(振り返り、反省点)	「公共浴場の確保のための特別措置に関する法律」において、公共浴場を住民の健康増進に関して重要な役割を担う、日常生活において欠くことのできない施設と定義し、同条3条において、地方公共団体は公共浴場の経営安定と住民の利用機会の確保に対する措置を講ずるよう求められている。このことからみても、公共浴場を維持していくため、負担を軽減させる補助事業は継続して行うべきである。																			
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)																			
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>	成果	コスト			削減	維持	増加	向上			○	維持			×	低下	×		×
成果	コスト																			
	削減	維持	増加																	
向上			○																	
維持			×																	
低下	×		×																	
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策	公共浴場も一事業者であり、特別な扱いは難しいところではあるが、銭湯は日本独自の文化であり、国立市内ではすでに1軒なくなってしまっている。しかし、地域コミュニティの場としてさらに活用できる可能性もあるうえ、災害時には被災者の入浴施設として活用も期待される。そのため、市として支援できることを検討し、できる限り存続していけるよう支援していく。																			
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？																				